

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-2	間伐実施確保対策事業	担当課	産業課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	良質木材生産のため人工林の間伐を支援します。
------------	------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	森林組合や事業体に対し、間伐事業を促進し森林育成を図り美濃市森林施業計画の間伐事業に対する県補助金に市補助金を上乗せし交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	8,036,349	4,425,500	4,643,000	7,932,000
② 人件費	1,725,000	1,125,000	1,500,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②	9,761,349	5,550,500	6,143,000	9,432,000
前年度比 (%)		56.9%	110.7%	153.5%
財源内訳	国・県支出金	-	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,761,349	5,550,500	6,143,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,952,269.8	1,110,100.0	1,228,600.0	1,886,400.0
前年度比 (%)		56.9%	110.7%	153.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、令和元年度の未施工分があったため事業費が増額しました。令和3年度は更に未施工分を実施するため事業費が増額しています。			

(3) 活動指標	指標名	説明会開催数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		5	5	5	5		

(4) 成果指標	指標名	間伐面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	一般、機能増進保育、過密林等の間伐実施面積							
	目標値の設定方針	前年度の間伐面積 × 100							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	31	73	55	22				
	実績値	73	55	22					
達成度 (%)	235.5%	75.3%	40.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
森林所有者の世代交代とともに森林保全・間伐に対する認識が薄れつつあるため、所有者に対する啓発を図る必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
森林所有者・森林関係者等の間伐意識の向上を図り、利用間伐を促進し、放置人工林を防ぐため計画的な事業を促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
民間森林業者・森林組合と連携し啓発及び説明会を開催し、放置人工林を計画的に整備します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-3	森林整備地域活動支援事業	担当課	産業課
			作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林所有者等による適切な森林施業の実施に必要な森林の現況把握や歩道の整備等の活動を確保することに寄与します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	地域住民が道普請で行う林業施設（林道等）の小規模な維持修繕事業（7件）に対して材料等の支給を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	221,524	269,883	285,720	294,000
② 人件費	1,725,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②	1,946,524	1,769,883	1,785,720	1,794,000
前年度比 (%)		90.9%	100.9%	100.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,946,524	1,769,883	1,785,720
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	整備等の活動面積				単位:	ha
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	-	0	0	0		

(4) 成果指標	指標名	森林境界明確化作業				単位:	ha	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度のha数×100%以上							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	25	73	55	22				
	実績値	0	0	0					
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度は森林境界明確化作業が未実施となりました。森林組合等の事業主体が計画的に森林施業が行えるよう、制度の安定的な継続化が必要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
地域活動に要した経費は森林組合・森林施業者に対して交付を行うため、事業実施できるよう森林組合・森林施業者に内容を説明しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
交付金の算定方式を積算基礎森林面積に交付単価を乗じた額と地域活動に要した経費を比較していずれか低い額を交付する方式に見直しました。放置人工林を整備する必要性から、美濃市としても国に準じ対応をします。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-4	森林景観事業	担当課	産業課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	岐阜県の環境保全モデル林に指定されている古城山において、子供たちが遊び、学べる里山づくりを進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成2年度)	古城山環境保全モデル林の利活用を促進する為、里山づくりを実践するプレーヤーが中心となり、市民等を対象とた年5回の里山体験イベントを開催しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	968,906	1,010,144	802,466	909,000	
② 人件費	675,000	825,000	1,500,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	1,643,906	1,835,144	2,302,466	2,409,000	
前年度比 (%)		111.6%	125.5%	104.6%	
財源内訳	国・県支出金	780,883	772,488	612,744	600,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	863,023	1,062,656	1,689,722	1,809,000
④ 活動一単位当たりコスト	182,656.2	203,904.9	255,829.6	267,666.7	
前年度比 (%)		111.6%	125.5%	104.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、人件費の見直しにより増となりました。				

(3) 活動指標	指標名	古城山整備・活用計画策定会議				単位:	回
	指標説明	美濃市古城山環境保全モデル林連絡協議会を開催した					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	9	9	9	9		

(4) 成果指標	指標名	整備箇所数		単位:	ha	評価:	+
	指標説明	間伐・遊歩道・登山道整備箇所数					
	目標値の設定方針	前年度実績の1.5					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0			
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
環境保全モデル林(古城山)において、里山で活動する団体(プレーヤー)が10年間にわたり、継続的な里山の利活用が行えるよう、分収造林地の将来的な方向性を関係機関で検討する必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
プレーヤーの希望する利活用を元に、地元小中学校、自治会、近隣土地所有者などの意見も取り入れて検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
子供たちが遊び、学び、体験する中で森と共に生き、ふるさとを愛する人材を育むことができる美しい里山の更生を目指します。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-5	美濃中央高原関係事業	担当課	産業課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	森林保全のために美濃中央高原の環境維持と森林活用を進めます。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	美濃中央高原（片知ふくべの森）にあるトイレの維持管理（清掃等）や広場の除草作業を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	610,988	642,650	642,164	665,000
② 人件費	1,275,000	600,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,885,988	1,242,650	1,392,164	1,415,000
前年度比（％）		65.9%	112.0%	101.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,885,988	1,242,650	1,392,164
④ 活動一単位当たりコスト	942,994.0	621,325.0	696,082.0	707,500.0
前年度比（％）		65.9%	112.0%	101.6%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	委託件数			単位：	件
	指標説明	年間を通じた中央高原関連委託件数有				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	2	2	2	2	

(4) 成果指標	指標名	イベント数			単位：	回	評価：	+
	指標説明	ふくべの森関連イベント開催数						
	目標値の設定方針	前年度実績プラス1イベント						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	3	3	1	1			
	実績値	1	0	0				
達成度（％）	33.3%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	美濃中央高原トイレ・東屋（ログハウス）の老朽や観光客などの利用者増により維持管理費が増加しています。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
公共施設個別施設計画の策定に合わせ、施設の計画的な修繕を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
美濃中央高原関係に必要な最低限の経費です。過疎化する中山間地域にとって「すばらしいところ」だと誇りに思えるように取り組んでいく必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-6	林道整備事業	担当課	産業課
			作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	山を訪れる観光客及び林業事業者等の安全のため、林道の補修・改良、駐車場・交通安全施設を整備します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	主な林道の土砂堆積の除去など維持補修を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	5,954,580	1,844,738	1,222,027	4,110,000
② 人件費	825,000	750,000	1,875,000	1,875,000
③ 合計コスト ①+②	6,779,580	2,594,738	3,097,027	5,985,000
前年度比 (%)		38.3%	119.4%	193.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,779,580	2,594,738	3,097,027
④ 活動一単位当たりコスト	677,958.0	370,676.9	344,114.1	997,500.0
前年度比 (%)		54.7%	92.8%	289.9%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度は、中美濃林道の舗装工事を実施予定のため増する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	箇所			単位:	箇所
	指標説明	林道の整備箇所数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	10	7	9	6	

(4) 成果指標	指標名	整備距離延長			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	整備された林道の延長距離						
	目標値の設定方針	前年度実績の1.2						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	5,400	5,400	5,400	5,400			
	実績値	4,500	4,500	4,500				
達成度 (%)	83.3%	83.3%	83.3%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)				評価	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No	A	
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
危険箇所等優先度が高い箇所から補修等を実施しました。天候等で林道補修箇所などが増加するので、軽微でも持続的な整備の充実が必要と考えられます。

6. 具体的な改善内容	改善時期
危険箇所とならないよう、早期に補修等の対応を行います。	令和3年4月

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名
林道の維持管理は、こまめに林道パトロールを行い、今後も継続的に整備・補修を行っていくことが重要と考えられます。	佐藤裕之

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-44	森林経営管理事業	担当課	産業課
			作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	97 森林保全と林業の生産基盤整備		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	美濃市内の森林管理が円滑に行われるための美濃市森林経営管理制度を整備します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	美濃市森林経営管理制度の整備に取り組むにあたり、必要な林地台帳及び林地台帳地図の整備を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費		3,300,000	4,070,000	17,978,000	
② 人件費		1,125,000	1,875,000	1,875,000	
③ 合計コスト ①+②	0	4,425,000	5,945,000	19,853,000	
前年度比 (%)		#DIV/0!	134.4%	333.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	0	3,300,000	4,070,000	17,978,000
	一般財源	0	1,125,000	1,875,000	
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	5,945,000.0	9,926,500.0	
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	167.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	美濃市森林経営管理制度の整備のためのコストが増加したため。				

(3) 活動指標	指標名	意向調査箇所数			単位:	箇所
	指標説明	森林の経営管理に関する調査				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値		0	1	2	

(4) 成果指標	指標名	森林経営管理済面積	単位:	ha	評価:	—
	指標説明	意向調査後に整備した森林の面積				
	目標値の設定方針	前年度実績の1.2				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値		0	0	0	
	実績値			0		
達成度 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
森林所有者の意向確認、境界確認をしていくにあたり、林地台帳の整備を進めておりますが、本格的な運用には林地台帳及び林地台帳地図の精度向上が急務となっております。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
現在のシステムに地番図の境界データを取り込み林地台帳の精度向上を目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
森林の林地台帳、林地台帳地図の整備や経営管理意向調査と並行して、森林の適切な経営管理に欠かせない所有境界の明確化や所有者の探索について、境界明確化事業や山村境界基本調査等の実施が必要と考えています。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-7	絆の森整備事業	担当課	産業課
			作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101	農林業とのふれあい	
	施策名(評価単位)	(21)	森林保全と林業の生産基盤整備	

2. 事務事業の目的	森林の活用と荒廃森林再生のため、間伐・遊歩道整備・登山道整備をします。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	社会情勢や生活様式の変化により、森林所有者の多くが持ち山への関心が薄れ、住民の日常生活では、かつてのように森林との密な関係の必要性がなくなった結果、森林に入る機会は極端に減り、山道は荒れて分からなくなり、人の手が入って保たれてきた身近な森林の環境が保全できなくなっています。以安寺山は市街地中心にあり、手入れが全く放置された森林でしたが、市民や登山客から「憩いの場所」「健康づくり森林」として親しんでもらえるよう整備します。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	16,769,300	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	平成17年度から平成20年度は、以安寺山において荒廃森林を再生、間伐・登山道の整備をしました。 平成21年度は、以安寺山（残登山道L=6.0m）を整備しました。 平成22年度は、片知新田の森整備、鶴形山景観整備計画策定を実施しました。 平成23年度は、絆の森整備事業の基本計画を策定しました。 平成24年度は、絆の森整備基本計画（天王山）及び乙狩龍神社周辺絆の森整備事業実施しました。 平成25年度は、天王山周辺絆の森整備事業と誕生山整備計画策定を実施しました。 平成26年度は、実施がありませんでした。 平成27年度は、旧長瀬橋周辺での里山整備について地元と座談会を開催しました。 平成28年度は、誕生山及び旧長瀬橋周辺で枯損木や倒木の除去、案内看板の設置などを行いました。 平成29年度は、誕生山周辺の伐採及び森林文化アカデミーと連携して以安寺山の将来像を策定しました。 平成30年度は、誕生山周辺の伐採遊歩道整備などを行いました。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト		単位：円			
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
①事業の実施内容	誕生山周辺の森林整備	事業なし	事業なし	事業なし	
②直接事業費	481,680	0	0	0	
③人件費	750,000	750,000	0	0	
④合計コスト ②+③	1,231,680	750,000	0	0	
前年度比		60.9%	0.0%		
財源内訳	国・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,231,680	750,000	0	0
⑤進捗率(%)					
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】(%)	2.9%	2.9%	2.9%	2.9%	
⑦特記事項	令和元年度以降事業の実績なし				

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	荒廃森林が増加し、社会問題化しています。また、市民の森林整備に対する意識は低いです。
	今後	森林の整備後、地域の方々が里山を身近に認識するようになり、市街地の中の里山として「森林環境が良くなった」と非常に関心が高くなりました。
(2) 現状と課題の認識	景観整備事業は実施したが、除草、歩道修繕等の維持管理が毎年増大し、各自治会にとって負担となります。	

5. 課題への対応策	
絆の森として整備した以安寺山や新田の森等については登山客が増加したため、ゴミ拾い、除草、伐採作業等の維持管理が必要となります。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
地元自治会や森林ボランティアなどの関係者によるワークショップ等を開催し、絆の森として整備された里山等が市民の憩いや健康づくりに活用されるような体制（組織）づくりを進めます。		
今後の方向性	3. 完了	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-42	ものづくり拠点施設管理経費	担当課	産業課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい		
	施策名(評価単位)	(21) 森林保全と林業の生産基盤整備		

2. 事務事業の目的	地元産材を活用した起業化、木育活動の推進、地域交流等の施設としての運営
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成2年度)	旧下牧小学校を再利用し、木のものづくりに関わる新商品開発の促進及び次の時代を担う人材育成支援のため、施設の維持・保安管理と来場者への対応を行った。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,534,000	2,480,843	2,835,517	2,502,000
② 人件費	1,575,000	1,725,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	6,109,000	4,205,843	3,960,517	3,627,000
前年度比 (%)		68.8%	94.2%	91.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,109,000	4,205,843	3,960,517
④ 活動一単位当たりコスト	3,054,500.0	#DIV/0!	3,960,517.0	1,813,500.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	45.8%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和3年度は、活動指標が増加する見込みのため、活動一単位当たりコストは減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	新商品開発数				単位:	品
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	2	0	1	2		

(4) 成果指標	指標名	来館者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	地方創生推進交付金・拠点整備交付金KPI							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	3,300	3,300	3,300	3,300				
	実績値	578	1185	678					
達成度 (%)	17.5%	35.9%	20.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 今年度までに新商品開発した作品を、これから製造、販売のルートを確保していく必要があります。 コロナの影響により、来館者が減少傾向になったが、地域の交流等の施設として広くPRする必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
ものづくり拠点施設、新商品を広くPRするためにパンフレットの作成や専門誌への掲載を行います。旅行会社等へ木工体験ツアーとしての施設PRを実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
木のものづくりに関わる、次の時代を担う人材を育成するため、地元産材を活用した新商品開発や起業化支援を行う必要があります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-9	農業生産者育成・支援事業	担当課	産業課
			作成者	水谷昂貴
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の振興を促すため、農業生産者や農業組織等の活動を支援します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県信用農業協同組合連合会に対し、農業企業化利子補給金(3件分)を交付しました。 農業再生協議会(行政と農業者団体等の連携体制)に対し、活動補助金957千円を交付しました。 農業生産者団体(7団体・85戸)に対し、活動補助金100千円を交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	3,243,267	2,028,015	2,040,554	1,964,000	
② 人件費	1,125,000	1,200,000	1,875,000	1,875,000	
③ 合計コスト ①+②	4,368,267	3,228,015	3,915,554	3,839,000	
前年度比(%)		73.9%	121.3%	98.0%	
財源内訳	国・県支出金	2,501,000	850,000	957,000	957,000
	市債		0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,867,267	2,378,015	2,958,554	2,882,000
④ 活動一単位当たりコスト	364,022.3	230,572.5	391,555.4	383,900.0	
前年度比(%)		63.3%	169.8%	98.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、人件費の見直しにより増となりました。				

(3) 活動指標	指標名	農業経営改善計画認定数(認定農業者数)			単位:	名
	指標説明	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	12	14	10	10	

(4) 成果指標	指標名	米の生産数量目標			単位:	ha	評価:	+
	指標説明	国の米生産数量目標等に対する水稻作付の実績面積						
	目標値の設定方針	国が定める「米穀の需給及び価格の安定に関する基本方針」による						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	145	146	146	146			
	実績値	127	130	130				
達成度(%)	87.6%	89.0%	89.0%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農事改良組合を構成する農家数が減少し、組合存続が困難な状況にあります。 農業者の経営規模拡大等を盛り込んだ経営改善の認定件数(認定農業者数)が令和2年度から減員となっています。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者及び新規就農者数を増加させるため、農家支援制度等の周知に努めます。 農業生産団体の自立を促すため、活動補助金を減額するとともに、交付団体の精査を行います。 集落営農組織の設立に向け、問題や課題を抱える地域等を担当者が訪問し、現状等を話し合い、設立に向けた問題や課題を整理します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の農事改良組合は農家と行政、農業協同組合等とを結ぶ重要な組織として位置づけ、組織を存続させます。 認定農業者や新規就農希望者を確保し、農地の利用集積を進めます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-10	こうぞ生産事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	和紙原料の安定供給及び生産振興を促すため、こうぞ生産団体の活動を支援します。また、こうぞ加工施設や乾燥調製施設の管理運営の効率化を進めるため、指定管理者制度を活用します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・こうぞ生産組合に対し、活動補助金1,400千円を交付しました。 ・こうぞ加工施設、こうぞ乾燥調製施設の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。（基本協定は平成28年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は令和2年4月1日締結）

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費		1,692,000	1,692,000	1,692,000	1,692,000
② 人件費		1,875,000	1,200,000	1,275,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②		3,567,000	2,892,000	2,967,000	2,967,000
前年度比 (%)			81.1%	102.6%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,567,000	2,892,000	2,967,000	2,967,000
④ 活動一単位当たりコスト		4,481.2	4,994.8	3,888.6	4,163.2
前年度比 (%)			111.5%	77.9%	107.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)		令和2年度は、施設利用者が多くなり、単位コストが減少しています。			

(3) 活動指標	指標名	施設使用延人数				単位：	人
	指標説明	こうぞ生産組合が生産活動等で施設を利用した際の延人数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	796	579	763	713		

(4) 成果指標	指標名	こうぞ販売額				単位：	円	評価：	+
	指標説明	生産組合によるこうぞ販売総額							
	目標値の設定方針	平成23年度販売総額							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	542,500	542,500	542,500	542,500				
	実績値	730,160	449,400	964,000					
	達成度 (%)	134.6%	82.8%	177.7%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・加工施設、乾燥調製施設ともに適切な維持管理が行われています。 ・生産組合の活動は市補助金に依存しており、自主財源（こうぞ販売等）の拡大と安定確保を図る必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・こうぞ生産量を増大するため、苗を育て、栽培面積の拡張を行います。 ・こうぞの需要に応えるため、作業の効率化や組合員の増員による、労働力の確保に努めます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・美濃市の産業において欠かせない和紙の原料を生産する事業であること、農地を維持することで農業及び地域住民の生活空間の保全（遊休農地防止及び鳥獣害対策）に繋がる事業であることから、当該事業は、引き続き市が生産組合へ支援を行うべき事業であると評価します。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-11	わくわくファーム施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	中山間地域の農業振興と地域の活性化を図るため、拠点施設である「和紙の里わくわくファーム」の適正な管理運営を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<p>・和紙の里わくわくファーム創造交流館とふれあい農園を、特産物加工グループの活動拠点や若手手紙職人の研修場所などとして貸出等行いました。</p> <p>【貸出等の実績】 創造交流館延べ2,018人（R元年度1,593人）、BBQ施設延べ167人（R元年度707人）、レンタサイクル延べ5人（R元年度3人） ふれあい農園 84区画中3区画貸出</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	4,719,259	5,325,679	3,367,739	3,868,000	
② 人件費	975,000	825,000	825,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	5,694,259	6,150,679	4,192,739	4,693,000	
前年度比（%）		108.0%	68.2%	111.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	689,545	814,550	614,145	766,000
	一般財源	5,004,714	5,336,129	3,578,594	3,927,000
④ 活動一単位当たりコスト	15,861.4	17,132.8	11,678.9	13,072.4	
前年度比（%）		108.0%	68.2%	111.9%	
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）	令和2年度は、施設修繕が減、備品購入が無しのため事業費が減しました。令和3年度はブラインド修繕等を予定しているため、事業費が増となる見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数				単位：	日
	指標説明	和紙の里わくわくファーム創造交流館開館日数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	359	359	359	359		

(4) 成果指標	指標名	創造交流館利用者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	創造交流館（特産品加工室、調理実習室、多目的研修室、紙漉き研修室）、BBQ等施設の延べ利用人数							
	目標値の設定方針	利用計画人数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	2,878	2,878	2,878	2,878				
	実績値	2,144	2,303	2,190					
達成度（%）	74.5%	80.0%	76.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>・創造交流館の利用者数が、呼びかけ等により増加しました。</p> <p>・成果指標の実績値の減少は、新型コロナウイルス感染症対策の為にBBQ施設を中心に利用制限をかけたことが大きな要因です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>・多目的室と農園の利用率を上げるため、利用状況の確認と、利用性向上の為に体制見直し及び備品・消耗品の整備を行います。</p> <p>・適切な感染症対策を推進します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<p>・少子高齢化が進行する中、中山間地域の活性化のためには必要不可欠な施設であり、施設の利用拡大を進めます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-12	定住促進センター施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者の育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農山村地域の定住促進対策を図るため、拠点施設となる「定住促進センター」の適正な管理運営を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	定住促進センターの集会室や調理室を、地域コミュニティや歴史・文化活動の場として貸出等を行いました。 【貸出等の実績】 利用実日数：102日 延べ利用人数：1,634人

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	1,579,598	2,663,324	3,234,165	1,641,000	
② 人件費	825,000	825,000	825,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	2,404,598	3,488,324	4,059,165	2,466,000	
前年度比 (%)		145.1%	116.4%	60.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	5,650	400	0	1,000
	一般財源	2,398,948	3,487,924	4,059,165	2,465,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,832.6	11,362.6	13,222.0	8,032.6	
前年度比 (%)		145.1%	116.4%	60.8%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	R2年度はエアコン修繕があった為増額、これに比べR3年度は事業費が減額しています。				

(3) 活動指標	指標名	施設稼働日数				単位:	日
	指標説明	定住促進センター一開館日数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	307	307	307	307		

(4) 成果指標	指標名	定住促進センター利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	定住促進センター（集会室、和室、調理室、図書室）の延べ利用人数							
	目標値の設定方針	利用計画人数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	5,540	5,540	5,540	5,540				
	実績値	1,108	1,946	1,634					
達成度 (%)	20.0%	35.1%	29.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 適正な維持管理を実施しています。 会議から卓球クラブ、勉強会等まで、幅広い目的・団体に利用してもらうことで、市民が身近に利用してもらえるよう努めました。 実績値の減少は、新型コロナウイルス感染症対策の為に利用制限をかけたことが要因です。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 適正な修繕等により地域ふれあいセンター機能向上及び利用者の利便性を高め、稼働率を上げます。 適切な感染症対策を推進します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 農山村地域の振興を図るとともに、地域住民の生活改善や交流促進を図るためには必要不可欠な施設であり、公民館活動と連携するなど、施設の利用拡大を進めます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-26	農地の保全・集積業務	担当課	産業課
			作成者	佐藤 克利
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	98 農地の保全と生産者育成・支援		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農地制度を円滑に実施するため、自作農財産の適正な処分や農地の利用関係の調整、遊休農地解消に向けた取り組みを進めます。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	国有農地5箇所の除草と農地台帳システムの入力作業を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）									
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込					
① 直接事業費	908,326	1,427,216	1,278,907	1,099,000					
② 人件費	4,800,000	4,800,000	4,875,000	4,875,000					
③ 合計コスト ①+②	5,708,326	6,227,216	6,153,907	5,974,000					
前年度比（％）									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>109.1%</td> <td>98.8%</td> <td>97.1%</td> </tr> </table>							109.1%	98.8%	97.1%
		109.1%	98.8%	97.1%					
財源内訳	国・県支出金	871,000	863,000	1,107,850	1,106,000				
	市債	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0				
	一般財源	4,837,326	5,364,216	5,046,057	4,868,000				
④ 活動一単位当たりコスト	4,253.6	16,561.7	16,366.8	15,888.3					
前年度比（％）									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>389.4%</td> <td>98.8%</td> <td>97.1%</td> </tr> </table>							389.4%	98.8%	97.1%
		389.4%	98.8%	97.1%					
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）									

(3) 活動指標	指標名	自作農地解消率			単位：	ha
	指標説明	自作農地のうち未貸付農地面積				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1,342	376	376	376	

(4) 成果指標	指標名	定住センター利用者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	定住促進センター（集会室、和室、調理室、図書室）の延べ利用人数					
	目標値の設定方針						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	5,540	5,540	5,540	5,540		
	実績値	1108	1946	1654			
達成度（％）	20.0%	35.1%	29.9%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・処分が進まない自作農財産の除草を行ない、適正な維持管理を行いました。 ・農地制度を所管する農業委員会が農地制度を円滑に実施できるよう、農地の利用関係調整を一層推進する必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・自作農財産の処分については、県と連携を図りながら進めます。 ・農地等の利用関係をめぐる紛争について、和解の仲介や権利移動の許可取り消し等による斡旋等を進めます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
<ul style="list-style-type: none"> ・農地制度の適切な運用を図るため、農地台帳システムの適切な管理運用に取り組みます。 		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-13	地産地消推進事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農作物の安全・安心な生産と地産地消		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地元農産物の消費拡大とブランド化の推進、安全・安心な農産物の利用促進を図るため、学校給食に県産品（農産物等）を使用する取り組みを支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県農業協同組合中央会が行う学校給食への県産農作物の供給活動に対し活動補助金（296,416円）を交付しました。 県産品（農産物）の供給先：美濃市学校給食センター、年間供給量：27,888kg 清流長良川の鮎をシンボルとする長良川中流域の農林水産業及び文化・生活等を、国連食糧農業機関が定める「世界農業遺産」に登録されたため、岐阜県をはじめ流域4市と関係団体で啓発活動（パネル展示等）を行いました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	6,675,308	4,553,068	1,372,503	2,537,000	
② 人件費	825,000	1,200,000	1,125,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	7,500,308	5,753,068	2,497,503	3,662,000	
前年度比（%）		76.7%	43.4%	146.6%	
財源内訳	国・県支出金	144,250	148,500	148,208	200,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,356,058	5,604,568	2,349,295	3,462,000
④ 活動一単位当たりコスト	7,500,308.0	5,753,068.0	2,497,503.0	3,662,000.0	
前年度比（%）		76.7%	43.4%	146.6%	
⑤ コストに関する増減理由（R元年度実績、R2年度見込）	R3年度より世界遺産推進事業費が美濃和紙推進課の管轄となったため、R2年度は、コロナ化によりイベントが中止になったため減額。				

(3) 活動指標	指標名	食材供給先			単位：	箇所
	指標説明	学校給食センター数				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1	1	1	1	

(4) 成果指標	指標名	年間供給数量		単位：	kg	評価：	+
	指標説明	学校給食センターにおける県内産農産物の供給総量					
	目標値の設定方針	前年度供給総量の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	10,307	11,575	12,392	12,920		
	実績値	11,024	11,802	12,305			
達成度（%）	107.0%	102.0%	99.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 学校給食に玄米や県内産野菜等を安価に供給できるようになり、地産地消を広く進めることができました。 地産地消をより一層広めるため、学校給食における県内産野菜等の導入を広くPRする必要があります。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 県産農産物を学校給食に使用していることを献立表に記載するなど、広く周知をすることで認知度を高め、さらなる県産農産物の利用を促します。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 少年期からの食農教育を推進することは、将来にわたり県産農作物への愛着を高めるとともに、継続的な消費拡大につながるため、引き続き学校給食での県産農作物の提供を行います。 平成27年12月に「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に登録されたことで、今後は、そのブランド価値を高める取り組みを進めます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	31-15 有害鳥獣対策事業	担当課	産業課
		作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類 1農林水産業
	総合計画上の施策名	99 農産物の安全・安心な生産と地産地消	
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興	

2. 事務事業の目的	鳥獣被害が増加しているため有害鳥獣を駆除し、生活環境及び農産物を守ります。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<p>美濃市鳥獣被害対策実施隊によるパトロールのほか、野生鳥獣による被害防除を図るため、個人あるいは地域ぐるみで行う防護柵の設置に対し補助金を交付しました。また、捕獲活動を推進するため、捕獲奨励金を交付したり捕獲器具等の整備を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護柵整備 上河和地区L=1500m（ワイヤーメッシュ及び電柵） 個人設置32件へ補助金交付（1/2位内） ・有害捕獲 ニホンザルほか 125頭・羽 ・ニホンジカ個体数調整捕獲 30頭

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	10,801,693	8,086,480	7,823,419	6,916,000
② 人件費	675,000	1,200,000	2,250,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	11,476,693	9,286,480	10,073,419	9,166,000
前年度比 (%)		80.9%	108.5%	91.0%
財源内訳	国・県支出金	4,650,800	3,691,846	
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,825,893	5,594,634	10,073,419
④ 活動一単位当たりコスト	573,834.7	546,263.5	314,794.3	366,640.0
前年度比 (%)		95.2%	57.6%	116.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、活動指標が増加したため、活動一単位当たりコストは減りました。			

(3) 活動指標	指標名	防護柵設置補助件数				単位:	件
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	20	17	32	25		

(4) 成果指標	指標名	防護柵囲い面積				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	有害鳥獣から守られた農地(田畑)面積							
	目標値の設定方針	前年度の防護柵囲い面積×100%							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	2	2.1	2					
達成度 (%)	100.0%	105.0%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
上河和地区では、イノシシの侵入を防ぐため、ワイヤーメッシュ柵及び電柵を設置したことにより、農作物への被害が軽減した。一方、サルによる被害が減らないことから、自治会単位でのサル追い払い活動等への支援が必要。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
地域で侵入防止柵を設置した箇所については、柵の維持管理を適切に行う必要があります。（曾代、上河和、保木脇、富野、安毛、穴洞、藤生、大矢田、須原地区）サルの被害で悩んでいる地域に対し、地域ぐるみでの追い払い対策の必要性や、活動への支援体制を説明し、サル追い払い隊の組織化を促します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
野生鳥獣による農作物への被害が深刻化しており、引き続き防除・捕獲の両面から対策をとる必要があります。また、捕獲に従事する者の高齢化を踏まえ、今後は狩猟免許の取得や、地域ぐるみでの捕獲・防除体制の確立を図ります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-16	仙寿菜ブランド化事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域農業の活性化に寄与するため、美濃市の特産品として「仙寿菜」のブランド化を進めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和2年度)</p> <p>・仙寿菜の生産促進と販売拡大を図るため、仙寿菜生産組合の活動に対し技術的指導や助言を行いました。 【仙寿菜生産組合の主な活動内容】 岐阜大学とのぎふ一村一企業パートナーシップ運動の登録更新</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	-	-	-	-
② 人件費	675,000	975,000	1,200,000	1,200,000
③ 合計コスト ①+②	675,000	975,000	1,200,000	1,200,000
前年度比 (%)		144.4%	123.1%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	675,000	975,000	1,200,000
④ 活動一単位当たりコスト	337,500.0	975,000.0	#DIV/0!	1,200,000.0
前年度比 (%)		288.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、人件費の見直しにより増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	販売促進活動回数			単位:	回
	指標説明	仙寿菜販売促進活動の年間回数				
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		2	1	0	1	

(4) 成果指標	指標名	仙寿菜販売実績額			単位:	円	評価:	+
	指標説明	仙寿菜（加工品等を除く）の年間販売総額						
	目標値の設定方針	前年度販売総額の105%						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	1,049,717	437,260	208,835	133,592			
実績値	416,438	198,890	127,230					
達成度 (%)	39.7%	45.5%	60.9%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	<p>・岐阜大学とのパートナーシップ運動登録をすることで、県ホームページ上でのPRに取り組みました。</p> <p>・販売促進活動等を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の為にイベントが中止になるなど、活動を大きく自粛しました。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>・安定生産に向けた栽培技術の確立をさらに進め、より品質の高い仙寿菜が安定供給できる仕組みを構築します。</p> <p>・新しい加工品の開発とあわせ、通信販売や新しい取扱店舗の発掘などに取り組み、販路の拡大を目指します。</p> <p>・市と農業協同組合の関係部署で連絡調整会議を開催し、販売促進や組合活動に対する課題等を話し合います。</p> <p>・感染症対策を推進しつつ、PR出来る取組を考えます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<p>・美濃市の地域ブランドとして期待されており、美濃市特産物を供給する為に重要な事業です。生産から販売、加工品開発について生産組合とともに主体的に取り組む体制を整備していきます。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 **2** 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-17	地域農業整備事業	担当課	産業課
			作成者	水谷昂貴
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	100 農作物のブランド化		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の育成を目指し、農業経営体の確保及び農業経営体の施設整備を支援します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	・農家が農作物の品質向上や生産拡大を図るため農業施設（ビニールハウス）の設置や農業用機械購入経費の一部を補助する制度を用意し周知等しましたが、活用はありませんでした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	5,299,018	228,028	39,494	815,000
② 人件費	825,000	1,200,000	1,500,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②	6,124,018	1,428,028	1,539,494	2,315,000
前年度比 (%)		23.3%	107.8%	150.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	6,124,018	1,428,028	1,539,494
④ 活動一単位当たりコスト	2,041,339.3	476,009.3	513,164.7	771,666.7
前年度比 (%)		23.3%	107.8%	150.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は農業機械設備導入経費および、農業用ビニールハウスの設置にかかる経費・耕作放棄地解消を目的とした伐木等に係る経費への補助の実施がないため事業費が減額となりました。令和3年度は農業生産団体に対し、農業機械設備導入経費および、農業用ビニールハウスの設置にかかる経費の一部補助を予定しているため、事業費の増額を見込んでいます。			

(3) 活動指標	指標名	人・農地プラン策定地区数				単位:	地区
	指標説明	人・農地プラン策定地区単位数(変更除く)					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	3	3	3	3		

(4) 成果指標	指標名	農業施設設置件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	美濃市農業元気づくり補助金利用件数							
	目標値の設定方針	平成28年度実績+1							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	3	3	3	3				
	実績値	3	1	0					
	達成度 (%)	100.0%	33.3%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
・農業経営体の作業効率を一層高めるため、農地中間管理事業やめぐみの農協が行う農地集積円滑化事業等を利用し、農地集積を進める必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
・農地中間管理事業の周知を図り、担い手の登録件数を増大させます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
・農村地域の活性化を図るため、引き続き農業経営体への支援（施設整備、農地集積への支援）を続けます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-18	21世紀活性化塾事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	101 農林業とのふれあい		
	施策名(評価単位)	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	持続可能な地域農業の振興を図るため、農業・農村の活性化や農業リーダーの養成に取り組む「美濃市21世紀活性化塾」の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> 21世紀活性化塾の活動に対し技術指導や助言を行いました。 【活性化塾の主な活動】 中有知小学校を対象とした農業体験学習を開催 活性化塾研修「スマート農業体験試乗会」 農機具等貸出事業

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
② 人件費	825,000	825,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	925,000	925,000	475,000	475,000
前年度比 (%)		100.0%	51.4%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	925,000	925,000	475,000
④ 活動一単位当たりコスト	71,153.8	185,000.0	95,000.0	95,000.0
前年度比 (%)		260.0%	51.4%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度は、人件費の見直しにより減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	21世紀活性化塾塾生数				単位:	人
	指標説明	21世紀活性化塾に加入する塾生数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	13	5	5	5		

(4) 成果指標	指標名	21世紀活性化塾事業収入				単位:	円	評価:	+
	指標説明	農作業体験参加費、産業祭物販売収入等の事業収入							
	目標値の設定方針	平成23年度実績							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	282,050	282,050	282,050	282,050				
	実績値	81,575	45,300	0					
達成度 (%)	28.9%	16.1%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 中有知小学校での農業体験学習やスマート農業体験試乗会等、農業の振興及び活性化につながる活動を行いました。 農業体験参加費を収入見込としていましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに見直しを行い、これによる収入を活性化塾で受け取ることを取りやめたため、実績値が0となりました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> これまでの活動を継続し、より農業・農村の活性化や農業リーダーとして活躍する場を広げます。 新しい取り組みや、新しい塾生の募集を進めることで、持続可能な地域農業の振興を図ります。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 農業の魅力や地域の活性化を進める上で21世紀活性化塾の果たす役割は大きく、今後も引き続き活動を支援します。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-19	地域特産物直売所（みちくさ館）管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	103 直売所・朝市の活用		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	地域特産品（農産物等）の販売拡大やPR、生産者の育成及び地域の活性化を図るため、地域特産物直売所の適正な運営管理を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	・地域特産物直売所（みちくさ館）の管理運営について、指定管理者と協定を結びました。 （基本協定は平成28年4月1日締結。管理運営内容等に関する年度協定は令和2年4月1日締結）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	333,000	358,000	358,000	358,000
② 人件費	825,000	825,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	1,158,000	1,183,000	733,000	733,000
前年度比（％）		102.2%	62.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,158,000	1,183,000	733,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,319.1	12,585.1	9397.435897	9,278.5
前年度比（％）		102.2%	74.7%	98.7%
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）	令和2年度は、人件費の見直しにより減となりました。			

(3) 活動指標	指標名	美濃特産物直売組合組合員数				単位：	人
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる生産組合の組合員数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	94	94	78	79		

(4) 成果指標	指標名	美濃特産物直売組合純利益				単位：	円	評価：	+
	指標説明	地域特産物直売所の運営に携わる直売組合の当該年度純利益							
	目標値の設定方針	平成23年度実績							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	1,340,226	1,340,226	1,340,226	1,340,226				
	実績値	-548,855	-526,457	983,627					
達成度（％）	-41.0%	-39.3%	73.4%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> 直売所の適切な維持管理を行うに加え、県の事業を活用しコンサルティングを受けるなど、よりよい経営方針を検討しています。 組合員数が減少しており、活動を維持するために組合員数の確保を図る必要があります。 直売組合の当該年度純利益がプラスに転じました。 	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 指定管理に関する基本協定に基づき、老朽化した施設の定期的修繕や保守管理を実施します。 生産者が安心・安全な農業に取り組むことができるよう研修会を開催します。 適正なバランスの運営に戻すよう、収支を見直し、改善策を練ります。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
<ul style="list-style-type: none"> 地産地消を推進していく上で直売所は必要な施設であることから、引き続き施設の運営管理を進めます。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-39	農業施設整備・維持管理事業	担当課	産業課
			作成者	佐藤英男
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1 農林水産業
	総合計画上の施策名	96	農業の生産基盤整備	
	施策名（評価単位）	(22)	魅力ある農業の振興	

2. 事務事業の目的	農業生産活動を向上させるため、用水や農道の維持管理を図る。また、農業施設の近代化や農村環境の改善・維持管理を図る。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の必要性 (当初計画時)	農業施設（用水・農道・頭首工・揚水機・パイプライン等）の健全な状態を確保・維持・向上を図ります。

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円）	【A】	事業実施期間	
	事業概要	農業施設の機能を確保するため農業団体や自治会からの要望を受け必要性の高い箇所から順に改修・修繕を実施します。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト					単位：円					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込						
①事業の実施内容	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=8箇所 農道改良N=1箇所	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=9箇所 農道舗装N=1箇所	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=9箇所	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=9箇所	農業施設の状況確認、点検、地元調整 修繕箇所N=9箇所 農道舗装N=1箇所 ポンプ補修N=1箇所					
②直接事業費	20,144,040	6,949,068	2,778,400	14,395,000						
③人件費	150,000	150,000	1,200,000	1,200,000						
④合計コスト ②+③	20,294,040	7,099,068	3,978,400	15,595,000						
前年度比		35.0%	56.0%	392.0%						
財源内訳	国・県支出金	5,720,112	1,587,080		8,320,000					
	市債									
	その他特定財源									
	一般財源	14,573,928	5,511,988	3,978,400	7,275,000					
⑤進捗率(%)										
⑥進捗率：金額②÷【A】(%)										
⑦特記事項	1箇所当りの工事費に変動があるため前年度比の増減が大きくなります。R3年度は、ポンプ補修があるため事業費が増となります。									

4. 事務事業の評価		
(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	特に無し
	今後	農業従事者の減少により農業団体の弱体化が進み市内農業が衰退傾向にあります。
(2) 現状と課題の認識	農業後継者が少なくなり農業団体が弱体化しているため地元負担金の必要な農業整備は、実施困難な場合があります。	

5. 課題への対応策	
農業後継者の育成や、農業団体への支援を進めながら農業施設整備を行います。また事業で実施すべきものと、地元農業団体が、道普請で実施したほうがよいものがあり、その都度協議していきます。	

6. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	佐藤裕之
今後も要望に応じ用排水路修繕・浚渫、農道、パイプライン、揚水機等の修繕を推進していきます。			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-40	道普請事業	担当課	産業課
			作成者	平田 匠
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	1農林水産業
	総合計画上の施策名	96 農業の生産基盤整備		
	施策名（評価単位）	(22) 魅力ある農業の振興		

2. 事務事業の目的	農道や用排水路などの修理・草刈等の市民協働活動を支援し、農業施設の維持修繕費を縮減するとともに住民自らの手で生活環境を良好に保全することにより地域の自治力を高めます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	申請箇所 n = 6件 用水路修繕、除草、農道舗装等

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費		786,598	418,496	790,452	670,000
② 人件費		1,875,000	1,125,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②		2,661,598	1,543,496	1,540,452	1,420,000
前年度比			58.0%	99.8%	92.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,661,598	1,543,496	1,540,452	1,420,000
④ 活動一単位当たりコスト		241,963.5	220,499.4	220,064.6	177,500.0
前年度比			91.1%	99.8%	80.7%
⑤ コストに関する増減理由		各年度直接事業費は地元の要望により変動があるため前年度比は増減します。			

(3) 活動指標	指標名	道普請申請箇所数			単位：	箇所
	指標説明	地域住民による管理施設の維持管理並びに修繕管理等の道普請箇所				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	11	7	7	8	

4. 評価・課題	自治会長の任期が1年の場合が多く、道普請事業が十分に認識されていないため、活用してもらえないケースがあります。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
4月に自治会長へ道普請事業の案内と申請書を送付し周知します。毎年提出してもらう自治会要望の中から自治会で実施できそうなものをピックアップして、道普請事業で実施してもらえないか打診していきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
4月に自治会長へ制度の説明をしているため、道普請事業の活用が増加しています。農業施設の維持管理修繕費の縮減を目指し、道普請事業に多くの地域住民の参加を呼びかけ、引き続きこの事業の充実を図ります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-20	女性商工会館管理委託事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	女性団体、商工業者の育成振興を図るため、女性商工会館を運営管理します。
------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	NPO法人美濃すまいづくりを指定管理者として管理委託を実施しました。令和2年度は、28件、702人が利用しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,200,000	1,054,000	1,142,230	1,016,000
② 人件費	1,050,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	2,250,000	2,179,000	2,267,230	2,141,000
前年度比（％）		96.8%	104.0%	94.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,250,000	2,179,000	2,267,230
④ 活動一単位当たりコスト	29,220.8	29,445.9	80,972.5	89,208.3
前年度比（％）		100.8%	275.0%	110.2%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3度見込）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が減少したためコスト増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	利用件数				単位：	件
	指標説明						
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
		77	74	28	24		

(4) 成果指標	指標名	使用人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	実績値の平均の1.1倍							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	2,318	2,036	1,784	1,381				
	実績値	1,566	1,497	702					
達成度（％）	67.6%	73.5%	39.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用件数、使用者数ともに減少しました。女性団体、商工業者の育成振興を図るため、さらなる利用者の増加を図る必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	新型コロナウイルス感染症終息後
今後も継続して、利用者、集客の増員を図るため、会館1Fの展示物の見直しや、イベント実施などを行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
NPO法人美濃のすまいづくりに管理委託を実施し、女性団体等市民の育成振興の場として広く活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-21	市街地活性化事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	中心市街地の活性化及び商店街の振興を図るため、空き店舗の活用や専門家の支援を援助します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	1. 美濃市中心市街地活性化空き店舗等改修事業経費 0千円（中心市街地の活性化を図るため、空き店舗等を新たに購入して事業を営もうとする者に対し助成） 2. 俵町商店街振興組合補助経費205千円（組合運営に対する補助及び来客者用駐車場の維持管理费用への助成）

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	403,000	403,000	205,000	205,000
② 人件費	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	1,528,000	1,528,000	1,330,000	1,330,000
前年度比（％）		100.0%	87.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,528,000	1,528,000	1,330,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,528,000.0	1,528,000.0	1,330,000.0	1,330,000.0
前年度比（％）		100.0%	87.0%	100.0%
⑤ コストに関する増減理由（R2年度実績、R3年度見込）	事業費は、実施件数及び内容により増減します。			

(3) 活動指標	指標名	市街地活性化事業対象者数			単位：	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	1	1	1	1	

(4) 成果指標	指標名	店舗開店数		単位：	店舗	評価：	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	制度活用店舗数					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	1	1	1	1		
	実績値	0	0	0			
達成度（％）	0.0%	0.0%	0.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要があるか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
空き店舗の解消は依然としてされていない。商工会議所とさらに情報共有して中心市街地活性化を進める必要があります。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
中心市街地活性化事業の制度改正を行い、引き続き市街地の空き店舗解消を図るとともに、店舗進出を目指す事業者が行政の支援に頼らない店舗経営ができるよう促進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
少子高齢化の進展とともに定住人口が減少する中で、観光客などの交流人口の増加を図るうえで魅力あるうだつのある中心市街地の活性化は、重点事項であり、当然商店の経営努力は必要であります。市としても限られた範囲で、支援を継続していきます。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-22	地域ふれあい商店支援事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	104 商業・サービス業の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	高齢者を中心とした日常の買い物が困難な買い物弱者の生活を支えるため、地域に根差した食料品等を販売する商店を支援し、商店の継続を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	商店の販売用設備の更新及び新規購入費用に対し、その対象経費の3分の2（限度額100万円）を補助します。 利用件数 0件

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	-	-	-	500,000
② 人件費	675,000	600,000	600,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	675,000	600,000	600,000	1,100,000
前年度比（％）		88.9%	100.0%	183.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	675,000	600,000	600,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	1,100,000.0
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	事業費は、実施件数及び内容により増減します。 令和2年度実績：0件			

(3) 活動指標	指標名	制度利用店舗数			単位：	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	0	0	0	1	

(4) 成果指標	指標名	実施補助額			単位：	店舗	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	制度利用事業者数1件						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	500,000	500,000	500,000	500,000			
	実績値	0	0	0				
達成度（％）	0.0%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
対象となる店舗が減少しているほか、地域の商店の一部は、後継者問題や卸売り業者の衰退により設備投資をして事業を継続する意思がありません。こうした商店に事業継続の意思を持たせることは大変困難です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
対象店舗となる条件を緩和し、対象店舗を増やすことを検討するほか、市内には地域に根差した商店に、制度の周知及び啓発を行い、活用を推進します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
市内の買い物弱者対策の一環として、地域に根差した商店は必要です。商店の継続を支援する制度として、今後も活用を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-23	小口融資貸付事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	105 工業の振興		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	市内中小企業者の支援及び経営安定を図るため、融資を行います。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	広報誌において、美濃市の小口融資制度について周知しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,050,000
② 人件費	1,050,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	17,050,000	17,125,000	17,125,000	17,175,000
前年度比（％）		100.4%	100.0%	100.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,050,000	17,125,000	17,125,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	融資件数			単位：	件
	指標説明					
	実績値	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
		0	0	0	0	

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数			単位：	件	評価：	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	県の小口融資制度がある間は目標値を設定しません。						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	0	0	0	0			
	実績値	0	0	0				
達成度（％）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	C
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
新型コロナウイルス感染症対策の特別融資と、岐阜県の同制度で保証料補助を兼ね備えている優遇措置があるため、市の小口融資制度の利用はありませんでした。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
他の融資制度で目標を達成できているため、現時点で改善の必要はありません。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
実態としては、まず県の小口融資貸付制度を活用する事業者が現状です。しかし、市としても中小企業者の経営安定を図るために資することは重要なので、制度そのものの周知を引き続き図って行きます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-24	美濃商工会議所補助事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	106 中小企業・個人事業主の支援		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	商工会議所の運営及び商工会議所が実施する市内商工業振興事業を支援することにより市内産業の振興を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	1. 美濃商工会議所事業運営補助 2,200千円 2. 商工業振興事業費補助 2,200千円 3. 事業継続支援事業補助金 1,290千円（新規）

② 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	9,607,000	7,640,000	6,150,000	7,300,000
② 人件費	1,125,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	10,732,000	8,765,000	7,275,000	8,425,000
前年度比（％）		81.7%	83.0%	115.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	10,732,000	8,765,000	7,275,000
④ 活動一単位当たりコスト	766,571.4	674,230.8	727,500.0	648,076.9
前年度比（％）		88.0%	107.9%	89.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症により、中止とした事業があるため減額。 令和3年度は、例年通り事業を行うため増額。			

(3) 活動指標	指標名	講演会開催回数			単位：	回
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	14	13	10	13	

(4) 成果指標	指標名	講演会参加者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明	商工会議所主催の商工業振興関係の講演会					
	目標値の設定方針	前年度講演会参加者数の105%					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	407	427	420	404		
	実績値	417	400	385			
達成度（％）	102.5%	93.7%	91.7%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
商工会議所、ハローワークなどと連携し、関係機関が取り組む雇用・求人对策を積極的に支援する必要があります。高齢化に伴う廃業等により会員数の減少がみられます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
広域連携によるビジネスチャンス拡大、企業力・商店力アップのための人材育成、IT活用、施策づくりなどの新たな取り組みを行っていきます。美濃市特有の優れた自然や伝統文化を活かした観光客の取り込みと商業の活性化対策となる事業を商工会議所と連携して引き続き展開します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
国の経済施策等により景気の回復が大企業では見られてきているが、中小零細企業の現状は未だ厳しい状況であり、市内の商工業の発展のため商工会議所の取り組みに対し寄与するように継続して助成してまいります。		
今後の方向性	1. 継続	（1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-25	民間活力創生事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	108 起業家支援の推進		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	新たな産業の創出や産業の再生を目指す民間企業又はグループ、また、起業を目指す市民に対して融資及び補助制度の支援を行い、産業の活性化と産業振興を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	市広報紙（年1回）、ホームページにて制度の広報を実施しました。 市街地活性化融資制度 利用者 0件 融資額 0千円 投資・出資制度 利用者 0件 出資額 0千円
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	0	0	0	20,050,000
② 人件費	1,200,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②	1,200,000	1,125,000	1,125,000	21,175,000
前年度比 (%)		93.8%	100.0%	1882.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,200,000	1,125,000	1,125,000
④ 活動一単位当たりコスト	200,000.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	事業費は、制度実施件数及び内容により増減します。 令和2年度は、新規の投資・融資等とも0件です。 令和3年度は、融資を1件見込んだため増額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	相談件数	単位:	件
	指標説明			
	実績値	6	0	0

(4) 成果指標	指標名	利用件数	単位:	件	評価:	+
	指標説明					
	目標値の設定方針	参考値として過去3年間の実績値				
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	目標値	1	1	1	1	
	実績値	0	0	0		
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	市内で新たに起業しようとする方が少なく、支援制度が使われていないのが現状です。支援制度自体を見直ししていくことが必要であると思われます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
使いやすい制度に見直しを行い、広く周知し利用拡大を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
地域の産業振興及び経済活性化には、新たな起業者を支援をすることは重要なことであり、引き続き制度の周知及び活用を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-43	特産品開発支援事業	担当課	産業課
			作成者	篠田 啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	109 農林水産業との協働による特産品の開発、販売促進		
	施策名(評価単位)	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	地域資源を活用した特産品の開発や販路調査等の支援をする
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	○地域資源を活用した特産品の開発や販路調査等の経費に対して補助金を交付することで、産業の活性化及び個性的な地域づくりにつなげる

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	692,000	1,000,000	157,000	1,000,000	
② 人件費	1,425,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000	
③ 合計コスト ①+②	2,117,000	2,125,000	1,282,000	2,125,000	
前年度比 (%)		100.4%	60.3%	165.8%	
財源内訳	国・県支出金	320,000	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,797,000	2,125,000	1,282,000	2,125,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,058,500.0	2,125,000.0	1,282,000.0	1,062,500.0	
前年度比 (%)		200.8%	60.3%	82.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3度見込)	事業費は、実施件数及び内容により増減します。 令和2年度実績：1件				

(3) 活動指標	指標名	特産品開発支援事業対象者数				単位:	件
	指標説明						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	2	1	1	2		

(4) 成果指標	指標名	支援件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	特産品開発支援事業対象者数							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	2	1	1					
達成度 (%)	100.0%	50.0%	50.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
新たな特産品の開発が行われ、新たな土産菓子が増えた。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
地域資源を活用した特産品の販路拡大等の販売促進に対して支援を行う。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
特産品の開発・販路開拓の支援をすることは、美濃市産農作物等の需要の拡大を図り、産業の活性化のために重要なことであり、引き続き制度の周知及び活用を図ります。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-27	工業団地開発事業	担当課	産業課
			作成者	篠田啓介
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	110 新たな工業団地整備促進と企業誘致		
	施策名(評価単位)	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	企業誘致を積極的に進めるため、新たな工業用地を確保し地域経済の振興を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	○事業実施に関する協議

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	9,018,000	-	-	0
② 人件費	4,575,000	5,100,000	2,475,000	2,475,000
③ 合計コスト ①+②	13,593,000	5,100,000	2,475,000	2,475,000
前年度比 (%)		37.5%	48.5%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	13,593,000	5,100,000	2,475,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,699,125.0	510,000.0	1,237,500.0	825,000.0
前年度比 (%)		30.0%	242.6%	66.7%
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3度見込)	令和2年度は、人件費の見直しのため減となりました。また新型コロナウイルス感染症の影響で関係機関との協議回数が減少したことから、活動一単位当たりコスト増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	関係機関との協議回数				単位:	回
	指標説明	工業団地開発に係る協議会(事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市)、関係機関との協議					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	実績値	8	10	2	3		

(4) 成果指標	指標名	関係機関との協議回数				単位:	回	評価:	+
	指標説明	工業団地開発に係る協議会(事業推進主体の岐阜県・土地開発公社・美濃市)、関係機関との協議							
	目標値の設定方針	協議会の毎月の開催および関係機関との協議の開催							
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込				
	目標値	20	20	20	20				
	実績値	8	8	0					
達成度 (%)	40.0%	40.0%	0.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes		No	1		

5. 評価・課題	
岐阜県の製造業の工場立地動向は、立地件数23件(全国6位)・立地面積17ha(全国8位)と、全国平均を上回っております。要因としては、高速道路網の広域アクセスの充実や地震災害などのリスクに備えた県内の強固な地盤、市町村と連携した企業誘致の推進が評価されたものと考えられます。そのような中において、より企業にとって魅力的な工業用地を提供できるよう計画します。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
本計画地は東海北陸道・東海環状道の結節点であるという強みを活かし、東海環状自動車道が全線開通を契機にさらなる産業振興と地域活性化を図る必要がある。現在、企業立地のための用地が不足しており、これを確保することが急務の課題であるため本事業により工業団地開発を進めて企業誘致を促進する。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
工業団地開発事業は、若年労働者の働き場所の確保と人口増対策等地域活性化、将来の税収増のため、積極的な企業誘致は大変重要な事業である。そのため、関係機関および事業区域の地域関係者と密に協議を進め早期の完了を目指します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-28	雇用対策事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用の確保と勤労者保護		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	美濃商工会議所が実施する雇用対策の推進事業を支援し市内企業に有能な人材確保します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業視察会（自治会）開催 ・求人企業説明に係る大学、高校訪問実施 ・求人情報ホームページ掲載（更新） ・関・美濃地区合同会社説明会開催（Web） ・人材確保・育成のための助成金利用の個別相談会 ・企業情報交換会の開催

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,500,000	1,960,000	1,960,000	1,700,000
② 人件費	600,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	2,100,000	2,710,000	2,710,000	2,450,000
前年度比（％）		129.0%	100.0%	90.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,100,000	2,710,000	2,710,000
④ 活動一単位当たりコスト	350,000.0	451,666.7	451,666.7	408,333.3
前年度比（％）		129.0%	100.0%	90.4%
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）				

(3) 活動指標	指標名	事業実施回数			単位：	回
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	6	6	6	6	

(4) 成果指標	指標名	事業参加者		単位：	人	評価：	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	事業計画による					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込		
	目標値	200	200	150	300		
	実績値	197	114	384			
達成度（％）	98.5%	57.0%	256.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
<p>商工会議所と連携して市内就職希望者への美濃関会社合同説明会を実施していますWEB開催を取り入れることでより多くの就職希望者にPRすることができたが、さらに商工会議所やハローワークなど関係機関と連携を図り、雇用・求人対策事業を進め、雇用の安定と確保を進める必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<p>市内企業との協力体制を強化し、企業紹介・求人情報など詳細な情報をホームページなどにより広く発信します。大学就職担当者と企業採用担当者の意見交換会の開催、U・J・Iターン希望者に対するの合同会社説明会への出展について、多くの企業の参加を要請していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
<p>市活性化のために人口増対策における雇用安定と確保は、最も重要であることから引き続き実施していくとともに、市内企業のすばらしさを知ってもらい地域経済の発展を推進していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 （1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合）	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-29	勤労者生活資金融資事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	111 安定した雇用の確保と勤労者保護		
	施策名(評価単位)	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	美濃市内の勤労者に対し生活に必要な資金を融資し、雇用の確保と市内定住を促します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	広報誌において、美濃市勤労者生活資金融資について周知しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
② 人件費	675,000	450,000	450,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	4,675,000	4,450,000	4,450,000	4,450,000
前年度比 (%)		95.2%	100.0%	100.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,675,000	4,450,000	4,450,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	4,450,000.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	各年度事業費は、原資預託金です。			

(3) 活動指標	指標名	融資件数			単位:	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	0	0	0	1	

(4) 成果指標	指標名	融資利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	1	1	1	1			
	実績値	0	0	0				
達成度 (%)	0.0%	0.0%	0.0%					

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	
勤労者の資金の充実、民間金融機関の融資制度の充実から、利用者がいなかった。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
勤労者に対して更に周知を図るため広報誌の周知を継続します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
勤労福祉の観点から市として充実を図って行きます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-30	道の駅施設管理事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	⑧産業・観光	施策分類	2商工業
	総合計画上の施策名	112 道の駅の活性化		
	施策名（評価単位）	(23) 活力ある商工業の振興		

2. 事務事業の目的	多目的な機能(休憩・情報発信・地域連携等)を有した市民に密着した道の駅を目指し、充実したサービスの提供とともに、サイクルシティ・防災の拠点として運営管理していきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和2年度)	指定管理者である(株)美濃にわか茶屋への維持管理に係る委託 情報収集等のために加盟している中部ブロック・岐阜県ブロック協議会への負担金

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	4,326,000	4,504,000	4,710,000	4,285,000
② 人件費	1,125,000	1,425,000	1,275,000	1,275,000
③ 合計コスト ①+②	5,451,000	5,929,000	5,985,000	5,560,000
前年度比 (%)		108.8%	100.9%	92.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,451,000	5,929,000	5,985,000
④ 活動一単位当たりコスト	908,500.0	988,166.7	#DIV/0!	2,780,000.0
前年度比 (%)		108.8%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R3年度見込)	令和2年度はコロナウイルス感染症の影響でイベントの開催を自粛したためコスト増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	イベント開催数			単位:	回
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	6	6	0	2	

(4) 成果指標	指標名	売上げ金額			単位:	円	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	年間計画による						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	382,583,000	367,240,000	372,342,000	381,035,000			
	実績値	391,701,000	391,939,000	368,925,000				
達成度 (%)	102.4%	106.7%	99.1%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、各種イベントを行うことができなかったが、プレミアム商品券、GOTOトラベル、GOTOイート、PAYPAYの20%還元を利用して売上の減少を最小限に抑えることができた。また、PR効果、初めての利用者確保につながった。キャッシュレス決済の導入等で利便性の向上を図っており毎日の売上を維持・伸ばしています。</p> <p>ただし、令和3年からキャッシュレス決済の手数料が始まり、大きな出費となることが想定されます。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
SNSを駆使して、更なる利用促進を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
<p>道の駅が広く利活用されることで、市の特産物、農産物等が広くPRでき、販売のみならず生産者の作る喜びにもつながり、より市の観光や産業の活性化につながるため継続していきます。</p> <p>また、レンタサイクル事業についても、環境にやさしいまちづくりやにぎわいの創出及び観光客誘致拡大を図るため引き続き行っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-31	美濃市産業祭	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	美濃市産業祭事業	施策分類	5イベント
	総合計画上の施策名	123 新たなイベント文化の育成と既存のイベント文化の充実		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	産業振興と地域活性化を図るため、市内外に広く市内産業や特産品を販売及び紹介するイベントを開催します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	新型コロナウイルス感染症拡大により、本イベントを中止とした。

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	9,700,000	10,600,000	0	10,778,000
② 人件費	2,025,000	1,800,000	1,650,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	11,725,000	12,400,000	1,650,000	12,428,000
前年度比（％）		105.8%	13.3%	753.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,725,000	12,400,000	1,650,000
④ 活動一単位当たりコスト	509,782.6	729,411.8	#DIV/0!	1,242,800.0
前年度比（％）		143.1%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	イベントの中止により事業費が増減した。			

(3) 活動指標	指標名	有料出店者数			単位：	店
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	23	17	0	10	

(4) 成果指標	指標名	産業祭来場者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	イベント2日間の来場者数						
	目標値の設定方針	前回実績値を参考						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	50,000	60,000	62,000	15,000			
	実績値	60,000	62,000	0				
達成度（％）	120.0%	103.3%	0.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
新型コロナウイルス感染症拡大により開催することができなかった。中止の判断が遅く出店希望者に迷惑をかけてしまった。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
事業目標の達成が可能かどうかを、判断し開催の判断を早急に行うことに努める アフターコロナでは多くの人が集まるイベントは避けられる傾向にあるため、原点にもどり産業に特化した産業祭とし、企業が出店したいと思えるイベントを目指します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
市内の産業を広く市民に認識してもらうための方法のひとつとして必要であるが、切り口をかえるなどして多くの来場者が訪れるようにし、優秀な人材確保など企業の発展、地域振興を図るためのイベントとします。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-32	地方消費者行政活性化事業	担当課	産業課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	3防犯
	総合計画上の施策名	33 消費者保護の促進		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	消費者意識啓発を実施し、健全な市民生活と消費者の権利を守ります。
------------	----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	市民への啓発活動として、啓発グッズの配布など実施 梅山大学と連携した、啓発活動を実施

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
① 直接事業費	837,530	519,145	800,000	780,000	
② 人件費	300,000	450,000	450,000	450,000	
③ 合計コスト ①+②	1,137,530	969,145	1,250,000	1,230,000	
前年度比（％）		85.2%	129.0%	98.4%	
財源内訳	国・県支出金	420,000	259,575	400,000	390,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	717,530	709,570	850,000	840,000
④ 活動一単位当たりコスト	18,958.8	16,152.4	18,382.4	19,218.8	
前年度比（％）		85.2%	113.8%	104.6%	
⑤ コストに関する増減理由 （R2年度実績、R3年度見込）	令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により一部中止とした事業があったが、令和2年度は通常通り事業を行ったため事業費が増額。				

(3) 活動指標	指標名	相談件数			単位：	件
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	60	60	68	64	

(4) 成果指標	指標名	相談件数			単位：	件	評価：	+
	指標説明	消費生活相談件数						
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の平均						
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込			
	目標値	60	60	71	64			
	実績値	76	60	68				
達成度（％）	126.7%	100.0%	95.8%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価		A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No				
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No				
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No				
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No				

5. 評価・課題	相談事案が複雑化している中、高齢消費者被害防止モデル事業の実施により、高齢者の消費生活問題に対する意識改革を図ることができました。また、高齢者が抱える消費生活の問題点を把握することができました。市民への啓発・周知の徹底化が必要であります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
新型コロナウイルス感染症の影響で、相談員による公演等を行うことが難しい状況となっており、その他の方法で、市民への啓発・周知が必要になってくる。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤 裕之
消費者の生活相談は、年々増加傾向にあり、困っている消費者にとっての重要な相談窓口です。国県も取り組んでいる中で市の相談室は市民にとって一番身近なところとして引き続き相談業務を強化していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（建設事業）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-41	以安寺山整備事業	担当課	産業課
			作成者	上仲 秀典
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	2自然
	総合計画上の施策名	68	自然を活用した環境づくり	
	施策名(評価単位)	(24)	産業課事務の執行	

2. 事務事業の目的	美濃市街地に位置する通称「以安寺山」（いあんじやま）を市民の憩いの場として整備していくため、うっそうとした森となっている山を美濃市という大きな家の中庭のようなイメージで、15年から20年後に樹木などが成育し、美濃市の名所と認識されるように整備を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績

(1) 事業の必要性 (当初計画時)	以安寺山は市街地中心にあり、手入れが全く放置された森林でしたが、市民や観光客から「憩いの場所」「健康づくり森林」として親しんでもらえるように整備します。
-----------------------	--

(2) 事業の全体計画	予定全体事業費（単位：円） 【A】	100,000,000	事業実施期間	各年度計画
	事業概要	平成30年度以降は、以安寺山を市民の憩いの場とするため、森林調査、伐採を進め、花木を植えて花の山にしていく整備を進めました。		

(3) 事務事業実施にかかるコスト				
				単位：円
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
①事業の実施内容	伐採等整備業務委託	伐採等整備業務委託	伐採等整備業務委託	伐採等整備業務委託
②直接事業費	25,278,000	29,486,600	15,332,000	24,224,000
③人件費	2,325,000	2,100,000	2,400,000	2,400,000
④合計コスト ②+③	27,603,000	31,586,600	17,732,000	26,624,000
前年度比		114.4%	56.1%	150.1%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	27,603,000	31,586,600	17,732,000
⑤進捗率(%)				
⑥進捗率：金額Σ②÷【A】 (%)	25.3%	54.8%	70.1%	94.3%
⑦特記事項	令和2年度は、計画を基に整備を進めた。			

4. 事務事業の評価

(1) 事業を取り巻く環境の変化 (当初計画時における環境との対比)	今まで	岐阜県立森林文化アカデミーや杉の杜学舎等の協力を得ながら、保全緑地、ヒノキ大径化、林緑整備等進め「親しみの森」づくりを進めてきました。
	今後	うっそうとした森となっている以安寺山を市民の憩いの場として整備していく。

(2) 現状と課題の認識	平成17年から20年にかけて、伐採整備、遊歩道整備、樹銘板整備を実施し、「親しみの森」づくりに進めてきましたが、危険木除去、遊歩道修繕等がボランティア団体や近隣自治会にとって負担となってきている。
--------------	--

5. 課題への対応策

「親しみの森」として整備した以安寺山が10年以上経過し、うっそうとした森になっているため、森林調査、伐採作業、植林作業等が必要になります。

6. 事業の総合評価及び今後の方向性

所属長氏名	佐藤裕之
以安寺山の維持管理がボランティア団体や近隣自治会の負担になってきているため、森林調査、伐採作業、植林作業等を行い、15年から20年後に樹木が成長し、美濃市の名所となるように整備を進めていきます。	

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 2 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	31-38	親水公園維持管理事業	担当課	産業課
			作成者	山口音夢
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類	3 憩いの場
	総合計画上の施策名	70 うるおいと安らぎのある水辺空間の整備		
	施策名（評価単位）	(24) 産業課事務の執行		

2. 事務事業の目的	公園の管理を行うことにより、公園の適正な維持管理を図ります。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和2年度）	公園内の清掃業務 ほたるの里公園トイレの清掃業務 バーベキュー施設の維持管理 3基 東屋の維持管理 2棟

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込
① 直接事業費	1,313,930	1,402,566	1,826,536	1,673,000
② 人件費	825,000	825,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	2,138,930	2,227,566	2,201,536	2,048,000
前年度比		104.1%	98.8%	93.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,138,930	2,227,566	2,201,536
④ 活動一単位当たりコスト	10,283.3	10,761.2	10,483.5	9,846.2
前年度比		104.6%	97.4%	93.9%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	公園・トイレ清掃実施回数			単位：	回
	指標説明					
		平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度見込	
	実績値	208	207	210	208	

4. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> 委託料は年度毎に委託契約を結ぶため、人件費の高騰に影響され、近年は増額傾向にあります。 地元や使用者から、草刈りをして欲しいとの要望が多くあります。 使用者の増加に伴い、トイレや水周りの故障が発生しています。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年4月
<ul style="list-style-type: none"> 現在予定している清掃実施回数では草刈りが不十分である可能性があるため、これまでの定期的な実施ではなく公園の利用状況等を鑑みて、増減を検討します。 「ゴミを捨てない」「施設を大切に使用する」旨を呼びかける看板を作成し、設置します。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	佐藤裕之
農村環境整備を推進します。 今後も、経費削減を推進していきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	-----------------------------